

市議会だより

第7回
「市民と議会のつどい」
を開催します

日時

令和2年4月11日(土)
午後2時～

詳細は2ページをご覧ください

写真協力：宇治市

vol.156

2020. 3. 1

発行／宇治市議会

〒611-8501 京都府宇治市宇治琵琶33番地

TEL.0774-20-8747(直)

編集／広報委員会

contents

- 02 ◆ 文化芸術振興条例を制定
 - ◆ 12月定例会の概要
 - ◆ 第7回「市民と議会のつどい」
- 03 ◆ 12月定例会の議決結果
- 04 ◆ 常任委員会の報告
- 06 ◆ 一般質問
- 15 ◆ 一般質問
 - ◆ 議事内容(抜粋)
 - ◆ 提出された請願
- 15 ◆ 副市長の選任に同意
 - ◆ 議会の動画配信
- 16 ◆ 平成30年度 決算審査報告
 - ◆ 決算特別委員会における討論
 - ◆ 次回定例会のお知らせ

アンケート
QRコード



文化芸術振興条例を可決

文化芸術振興条例を制定

本議案は、文化芸術の振興に関し、基本理念を定め、本市が市民、文化芸術団体及び事業者と協働して文化芸術の継承及び発展に努め、文化芸術活動の促進を図り、心豊かな市民生活及び活力ある地域社会の実現に寄与するため、本条例を制定するものである。なお、この条例は、令和元年12月27日から施行する。

◎全議員の賛成で可決

写真協力：宇治市

12月 定例会の 概要

12月定例会は12月4日から12月26日までの23日間の会期で開かれました。今定例会では、市から提出された「令和元年度宇治市一般会計補正予算（第4号）」をはじめとする43議案が可決（認定・同意）されました。（3面に議決結果を掲載）

市政に関する一般質問は、12月11日、12日、13日、16日の4日間にわたり、19人の議員が個人質問を行いました。（6～15面に掲載）

第7回「市民と議会のつどい」

市民の皆さまに議会の活動を知っていただき、同時に貴重なご意見やご提言をいただくため、「市民と議会のつどい」を開催します。

今回は「宇治の未来について語りあう」を主題にワークショップ形式で、市民の皆さんと意見交換を行います。

会場はバリアフリーで、どなたでもご参加いただけますが、要約筆記、手話通訳、保育（6ヶ月～小学3年生くらいまで）を希望される方は3月27日（金）までに議会事務局までお申し出ください。

多数のご参加をお待ちしております。

日時 令和2年4月11日（土）
午後2時～4時（受付開始時間：午後1時30分）

場所 宇治市役所 議会棟 3階
議場、第1、2、3委員会室

主催 宇治市議会

内容 「宇治の未来について語りあう」を主題に
4つの常任委員会ごとに分かれて意見交換等

問 議会事務局 TEL：0774-20-8747（直通）



第6回「市民と議会のつどい」の様子
（平成30年4月14日）

12月定例会

議 決 結 果

◆すべての会派が賛成した議案

議 事 内 容 (注2)		
議 案	平成30年度墓地公園事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>	平成30年度水道事業会計決算認定<決算特別>
	平成30年度公共下水道事業会計決算認定<決算特別>	令和元年度一般会計補正予算(第4号)
	令和元年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	会計年度任用職員の給与その他の給付に関する条例の制定<総務>
	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定<総務>	公益的法人等への職員の派遣に関する条例の一部改正<総務>
	文化芸術振興条例の制定<市民環境>	農業委員会委員等定数条例の一部改正<市民環境>
	企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正<建設水道>	市道路線の認定<建設水道>
	市道路線の廃止<建設水道>	自転車等駐車場電動ゲートに係る物品売買契約の一部を変更する契約の締結<建設水道>
	西小倉コミュニティセンターの管理に係る指定管理者の指定<市民環境>	東宇治コミュニティセンターの管理に係る指定管理者の指定<市民環境>
	南宇治コミュニティセンターの管理に係る指定管理者の指定<市民環境>	榎島コミュニティセンターの管理に係る指定管理者の指定<市民環境>
	市営茶室の管理に係る指定管理者の指定<市民環境>	観光センターの管理に係る指定管理者の指定<市民環境>
	産業会館の管理に係る指定管理者の指定<市民環境>	JR宇治駅南自転車等駐車場ほか8箇所の自転車等駐車場の管理に係る指定管理者の指定<建設水道>
	京阪三室戸駅前自転車等駐車場ほか5箇所の自転車等駐車場の管理に係る指定管理者の指定<建設水道>	近鉄伊勢田駅前第1自転車等駐車場の管理に係る指定管理者の指定<建設水道>
	総合福祉会館の管理に係る指定管理者の指定<文教福祉>	西小倉地域福祉センターの管理に係る指定管理者の指定<文教福祉>
	東宇治地域福祉センターの管理に係る指定管理者の指定<文教福祉>	広野地域福祉センターの管理に係る指定管理者の指定<文教福祉>
	榎島地域福祉センターの管理に係る指定管理者の指定<文教福祉>	小倉デイホームの管理に係る指定管理者の指定<文教福祉>
	平盛デイホームの管理に係る指定管理者の指定<文教福祉>	令和元年度一般会計補正予算(第5号)
	令和元年度公共下水道事業会計補正予算(第1号)	特別職の職員で常勤のものの給与に関する条例の一部改正<総務>
	市職員の給与に関する条例の一部改正<総務>	

◆会派で賛否が分かれた議案

○印=賛成, ×印=反対

議 事 内 容 (注2)		議決 結果	会 派 名					無会派 1	無会派 2
			未来	共産	自民	公明	維・宇		
議 案	平成30年度一般会計歳入歳出決算認定<決算特別>	認定	○	×	○	○	○	○	○
	平成30年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>	認定	○	×	○	○	○	○	○
	平成30年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>	認定	○	×	○	○	○	○	○
	平成30年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定<決算特別>	認定	○	×	○	○	○	○	○
	令和元年度一般会計補正予算(第4号)修正案(=(仮称)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備事業費を削除)(議員提案)	否決	×	○	×	×	×	×	○
	天ヶ瀬墓地公園の管理に係る指定管理者の指定<市民環境>	可決	○	×	○	○	○	○	○
	斎場の管理に係る指定管理者の指定<市民環境>	可決	○	×	○	○	○	○	○
	副市長の選任同意	同意	○	×	○	○	○	○	○
	市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正<総務>	可決	○	×	○	○	○	○	×
請 願	誰もが安心して子どもを産み・育てられるよう宇治市の保育の充実を求める請願	不採択	×	○	×	×	×	×	○
意見書案	「桜を見る会」の疑惑について安倍首相の説明責任を求める意見書	否決	×	○	×	×	○	○	○
	消費税率を5%に戻すことを求める意見書	否決	×	○	×	×	×	×	○

(注1) 議長のため決決に加わっていません。

(注2) 議事内容は省略・わかりやすく変更して記載している場合があります。 議案の後ろの< >内は審査した委員会名、ないものは直接審議。

※議事内容(抜粋)は15ページに掲載しています。

12月定例会 常任委員会の報告

総務

NET119緊急通報システムの導入を審査

審査項目

●報告 NET119緊急通報システムの導入について

市の説明

消防庁が令和2年度末までに全ての消防本部で、聴覚言語機能障害の人がスマートフォンや携帯電話のインターネット機能を利用して、いつでも全国どこからでも119番通報できるシステムの導入を目指しており、府南部地域で京都市を除き初めて導入する。利用には事前登録が必要で、氏名、住所、メールアドレス、緊急連絡先などを登録することにより、通報専用のURLが発行される。緊急時、発行されたURLにアクセスすると、画面タッチまたは文字で会話するチャット画面に切り替わり、詳しい状況を伝えることができる。利用対象者は音声言語により意思疎通を図ることが困難で、市内に居住、在学・在勤している者を対象としており、障害者手帳の交付は問わない。利用料金は無料であるが、通信費用は別途必要となる。運用開

始日は、令和2年3月1日を予定している。

委員からの質疑

- 先行的に導入している自治体からシステムの不具合等の事例の情報提供を受けているのか
- 利用者の見込み人数は
- 利用者が市外でシステムを利用した場合、市外から市内消防署に通報されるのか

行政視察の報告

日程：2月6日（木）～2月7日（金）

○視察先・視察項目

【神奈川県藤沢市】

・ふじさわシティプロモーションについて

【静岡県熱海市】

・行財政改革について

研修の報告

日程：1月24日（金）

○研修内容

「京都府総合計画」山城地域振興計画について

○講師

京都府山城広域振興局

局長 川口 龍雄 氏



文教福祉

宇治市自殺対策計画(初案)を報告

審査項目

●報告 宇治市自殺対策計画(初案)について

市の説明

現在、自殺対策計画の策定を進めており、計画の初案を取りまとめた。令和元年12月23日から翌年1月21日までパブリックコメントを実施した上で、改めて計画案を本常任委員会に報告し、3月中に策定する。計画の期間は、令和2年度から令和6年度の5年間で、自殺の実態や社会状況の変化等を踏まえ、5年に一度を目安として必要に応じて内容の見直しを行う予定としている。自殺者ゼロを目標に掲げ、市民とともに誰も自殺に追い込まれることのないまちの実現を目指していく。

委員からの質疑

- 相談窓口等の対応は、府の専門機関につなぎ、支援していくとしているが、府からのフィードバック時の連携はどうなっているのか

- 適切な対応ができる研修や、教育相談担当者の育成などの研修は今までしてこなかったのか
- 5年に1回の見直しではなく、もう少し短期で具体的な対策を講じて欲しいが、考えは
- 全国的に子どもの自殺の問題などが取り上げられているが、初案の策定に当たってこのような議論はしているのか

研修の報告

日程：1月28日（火）

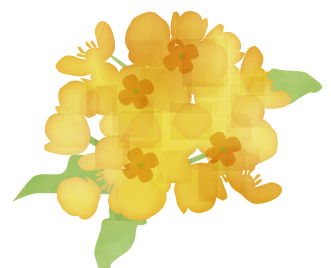
○研修内容

生涯学習社会における公民館等社会教育施設のあり方について

○講師

滋賀県教育委員会事務局生涯学習課

主査 岩脇 俊博 氏



市民環境

天ヶ瀬墓地公園・斎場の指定管理者を審査

審査項目

- 議案第93号 宇治市天ヶ瀬墓地公園の管理に係る指定管理者を指定するについて
- 議案第94号 宇治市斎場の管理に係る指定管理者を指定するについて

市の説明

宇治市天ヶ瀬墓地公園、宇治市斎場はこれまで一般財団法人宇治市霊園公社を指定管理者として管理運営が図られてきた。令和2年4月からの指定管理期間は指定管理者の候補者となる団体の公募を行い、宇治市指定管理者候補者選定委員会で審議された結果、日本管財・五輪グループが選定された。その結果を受け、市として同グループを指定管理者の候補者とする。指定期間は令和2年4月1日から令和7年3月31日まで。

委員からの質疑

- 指定管理者として最もふさわしいとした理由は、民間の視点を生かした創意ある提案があったのか

- 公募するに当たって、市の考えは

採決

共産党議員団委員の反対討論の後、採決が行われ、6名中賛成5名で可決すべきものと決した。

行政視察の報告

日程：11月20日（水）～11月21日（木）

○視察先・視察項目

【富山県南砺市】

・南砺版エコビレッジ事業について

【石川県金沢市】

・金沢市観光戦略プランについて

研修の報告

日程：2月4日（火）

○研修内容

海や川のプラスチックごみ汚染について
～国内外の対策の動向～

○講師

大阪商業大学公共学部

准教授 原田 禎夫 氏



建設水道

空き家再生・利活用のアイデアを募集

審査項目

- 報告 空き家等対策にかかる取り組みについて

市の説明

空き家等対策にかかる取り組みとして、空き家再生・利活用コンペを開催する。空き家を再生・利活用することで地域の活性化につながる先駆的なアイデアを募集し、応募された提案の中からプレゼンテーションを含めた審査を行い、最も優れた提案1件に対して、実際に物件を改修する工事費用の2分の1、上限額を300万円として補助金を交付する。対象物件は市区域内にあるおおむね1年以上の空き家等で、応募資格は補助を受けた物件を用途変更せず10年間維持管理できる者、市の広報で事例として紹介することを了承できる者などの条件を満たす個人または団体。募集期間は令和2年6月15日まで。5月15日までに事前相談が必要。

委員からの質疑

- 地域の活性化につながるようだが、その狙いは
- 募集期間が設定されているが、どのようにして周知を図っていくのか
- 新しいことにチャレンジすることは大変素晴らしいが、市民に内容が十分に伝わり、コンペまで持って行けるスケジュールリングなのか

行政視察の報告

日程：1月30日（木）

○視察先・視察項目

【三重県菰野町】

・菰野町Ma a S「おでかけこもの」について



一般質問

自民党議員団

にし かわ やす し
西川 康史 議員



消防広域化の考えは

答 弁 消防力強化を検討していく

問 小規模な消防本部では、出動態勢、保有する消防車両、専門要員の確保、組織管理や財政面の厳しさなど、消防の体制としては必ずしも十分でない場合があるため、消防庁は消防広域化を推進している。本市の検討状況は。

答【消防長】 消防体制を整備する手法等は広域化に限定せず、さまざまな角度から柔軟に検討を行っている。

問 中規模消防本部に位置づけられている本市がリーダーシップをとり、小規模消防本部となる近隣市町と府南部での広域化を検討し、人口30万人以上の大規模消防本部を目指して取り組んで欲しいが、考えは。

答【消防長】 市民サービスの向上、持続可能な消防体制の整備確立を進めることが重要だ。広域化に限定することなく、消防力強化を引き続き検討していく。

空き家対策、税の特例創設に考えは

答 弁 本市独自の特例創設は困難である

問 全国的に空き家等が増加しており、防災・防犯・環境衛生・景観など、地域住民の生活に深刻な影響を及ぼしている。本市の空き家率と空き家対策の成果は。

答【市長】 空き家率は10.1%である。平成26年度に空き家等の適正管理に関する条例を施行し、所有者に対して助言・指導等を行う体制を整えたことや法令に基づく略式代執行の実施など、さまざまな取り組みにより管理不全な空き家等は減ってきている。今後、空き家再生・利活用コンペの開催や、空き家バンクの創設など新たな取り組みも予定している。

問 貸し店舗や貸し事務所として利活用する場合の税の特例の創設に考えは。

答【建設部長】 本市独自の特例の創設は困難である。

共産党議員団

さか もと ゆう こ
坂本 優子 議員



公民館を廃止してやる事業は何か

答 弁 営利活動も可能にしたい

問 公民館を社会教育法に基づかない施設にして取組む方がふさわしいという生涯学習のビジョンとは何か。

答【教育部長】 教育の範ちゅうにとどまらず、地域活動や福祉、防災等他の分野との連携、世代を超えた交流などができる仕組みを築くことが必要と考えている。

問 それは公民館の事業そのものだ。生涯学習審議会の答申にも貸館業務が公民館事業の大部分を占めていると指摘されている。原因は専門の公民館主事がない、職員に必要な研修を行っていないことにあるのでは。

答【同部長】 体制が原因で公民館自体の講座が減ったとは考えていない。

問 公民館を廃止してやっていく事業とは何か。公民館の廃止は撤回を。

答【同部長】 公民館は社会教育法に基づく施設で営利目的の事業ができない。営利活動も可能にしたい。

宇治川堤防の強化など多発する災害対策を

答 弁 治水安全度の向上に取り組んでいく

問 近年の異常気象により災害が多発している。宇治川堤防はもともと脆弱で、昨年6月に発表された淀川河川事務所の危険箇所調書では、重要度Aランクの所もある。堤防の強化など災害対策を。

答【理事】 治水安全度の向上に取り組んでいく。

問 一定量の水量を天ヶ瀬ダムに貯留しておくのも堤防のリスク軽減となる。砂ごみの堆積量はどれくらいか。

答【理事】 計画堆砂量に対し約83%。土砂の撤去は計画的に実施されている。

問 ハザードマップは日頃からすぐに取り出して確認できるように、単独のものにするべきでは。

答【危機管理監】 より見やすくなるよう検討していく。

うじ未来

おかもと さとみ
岡本 里美 議員



ごみ収集日や回収方法の見直しを

答弁 市民の要望に対応しながら、検討していく

問平成27年1月からプラマークの収集が開始され、燃えないごみが大きく減った一方、プラマークやペットボトルのごみなどは多くなった。現状に応じて、収集日や回収方法の見直しが今後必要では。

答【人権環境部長】ごみ収集日程は、ごみの種類や量等に応じた収集作業の効率性等を勘案して決定しており、現在のところ大きく変更する予定はない。今後、ごみを取り巻く社会情勢が大きく変化することも想定されることから、更なる分別の検討、ごみの量やごみの質の変化、市民のごみ収集に関するさまざまな要望等に対応する中、適切な収集日程を検討していく。

自民党議員団

すずき たかよし
鈴木 崇義 議員



六地蔵地区の商業活性化、市の考えは

答弁 商工会議所とともに更なる支援に努める

問六地蔵のイトーヨーカドー跡地にマンションと商業施設が建設される予定と報道された。本市が目指すまちづくりと少し異なるが、マンション主体の開発事業の構想をどう考えるか。

答【都市整備部長】平成4年策定のJ R六地蔵新駅周辺地区整備基本計画を踏まえて地区計画を定め、土地利用に関する規制とあわせて、ホテルや大型商業施設など商業や業務、サービス、住宅などの都市機能の集積を目的とした施設の誘導に努めてきた。近年の社会的なニーズの変化や経済動向の影響もあり、目指してきた土地利用とは異なる状況が生じてきた。

学校図書の購入方法は

答弁 魅力ある蔵書を学校の実情に応じて選定している

問2020年度から実施される新学習指導要領に、言語活動や情報活用能力の育成のため新聞などの活用を図ることが記されている。子どもたちの活字離れが懸念される中、学校図書館に新聞を配備する考えは。

答【教育部長】これまでも日刊紙を購入しており、さまざまな学習の場で活用している。今年度からは全小中学校で日刊の小学生新聞2紙と、週刊の子供新聞1紙、中学校で日刊と週刊の中高生新聞の2紙を配備し、日曜版のジュニア新聞も活用している。

問現在、小・中学校合わせて1650万円の図書購入費が予算化されているが、本の購入時期や方法は。

答【同部長】例年6月から10月ごろに購入している。選書会や子どもや教職員へのアンケート、教員によるブックフェアへの参加など、司書教諭と学校司書が連携を図り、魅力ある蔵書を調えることができるよう、学校の実情に応じた方法によって選定している。

問六地蔵地区の商業活性化への市の考えは。

答【産業地域振興部長】近年、インターネット通販等の急速な普及による消費者行動の変化などから、大型の商業施設の出店は、困難な状況である。イベント実施等に対する補助など、近隣商店街の活性化に向け商工会議所とともに更なる支援に努めていきたい。

オープンデータやR E S A S^{リーサス}を活用し、産業支援を

答弁 地域経済の概況把握に大変有用である

問自治体から提供される営利・非営利を問わず誰もが利用できるオープンデータや、地域経済分析システムであるR E S A Sを活用した産業支援の取り組みは。

答【産業地域振興部長】R E S A Sは、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約して可視化ができ、地域経済の概況を把握するのに大変有用である。産業関連表やR E S A Sなどの統計に基づく市内経済の現状分析を踏まえ宇治市産業戦略を策定しており、今後は各種の取り組みを着実に進め、更なる市内経済の活性化に努める。

一般質問

日本維新・京都宇治党

かな が さき ひで あき
金ヶ崎 秀明 議員



木幡池、河川空間の整備を

答 弁 治水対策完了後に検討していく

問 京都市には宝ヶ池公園のような、池周辺を散策やジョギング、バードウォッチングができる、地域に親しまれる憩いの水辺空間がある。木幡池緑地公園の豊かで貴重な自然環境を生かして、まちづくりと一体となった河川空間整備を具体化するべきでは。

答【建設部長】 木幡池は野鳥が飛来し、花と緑豊かな地域資源として地域に親しまれているが、まずは治水対策を優先して実施する。木幡池かわまちづくり計画の実施等は、治水対策完了後に改めて地域や府、関係機関との連携を図り、水と緑豊かで身近な自然を大切にするまちづくりを検討していく。

公共施設閉館後はグラウンド整備を

答 弁 現有施設の再整備も含めて検討していく

問 多くの市民の税で維持運営してきた公共施設の閉館後の跡地利用は、目先の利益にとらわれず、今日までの経過を鑑みて、民間に払い下げをすることなく、市民共通の財産として市が管理運営すべきだ。例えば、子どもや高齢者が野球やサッカー、グラウンドゴルフができるようにグラウンド整備し、健康で楽しく過ごせる地域コミュニティを形成できれば、魅力的なまちの材料の一つになると思うが、見解は。

答【市長】 公共施設等は多様化する市民ニーズや利用状況、市内人口の地域バランスの変化などを考えてあり方を検討し、結果として活用する予定がなければ基本的に売却する方向で整理する。しかし、子どもから高齢者までの誰もが生き生きと暮らすことは、町の活力を生み出し、宇治に住み続けたいという思いの醸成につながるため、スポーツができるような施設は、跡地に限らず、現有施設の再整備も含めて検討していく。

うじ未来

はっ とり ただし
服部 正 議員



次年度以降、財政健全化推進プランは

答 弁 財政構造や体質をさらに改善していく

問 今後の市の財政運営を考えた場合、さらなる歳入増加や歳出削減に取り組まなければならない。定住人口対策や産業戦略により一層取り組み、市民の理解が得られるよう財政健全化推進プランに取り組んで欲しい。単年度収支黒字など改善傾向にある財政状況を受けて、次年度以降、このプランをどのように進めていくのか。また、予算編成を見直す考えは。

答【市長】 市税収入の大幅な増加は見込めない一方、引き続き社会保障関係経費は増加が見込まれる状況でも、さまざまな行政課題への対応、未来への投資を実施していくためには、中長期も見据えて財政構造や体

質をさらに改善していく必要がある。プランの目的や必要性を説明しながら、引き続き徹底した内部改革に取り組み、10年、20年先の魅力ある宇治市を見据え、取り組み内容や実施時期など慎重に判断していく。

宇治公民館が閉館。新たな活動場所の整備を

答 弁 中宇治地域に整備する

問 宇治公民館が閉館、また、菟道ふれあいセンターも貸し館の範囲が縮小され、中宇治地域での活動場所が少ない。各種団体の活動は、人と人をつなげコミュニティ形成に大きな役割を担っている。新たな活動場所の整備の考えは。

答【市長】 将来の公共施設のモデルとなるようなさまざまな機能を集約した新たな複合施設を中宇治地域に整備するため、未来型公共施設検討会議を設置し検討を開始した。市民活動の場として多くの市民に愛され、子どもから高齢者までの誰もが集うことができる未来型公共施設の基本構想の策定に向け、市民とともに全庁を挙げて取り組んでいく。

公明党議員団

せき や とも こ
関谷 智子 議員



治水対策の取り組みは

答弁 事業規模や優先順位等を考慮しながら検討する

問 年々、「かつてない雨量」、「想定外」、「数十年に一度の豪雨」などと表現される災害が全国で起こり、市民は不安を感じている。宇治川やその他の河川など、治水対策の取り組みは。

答【建設部長】 宇治市域における国管理の宇治川の堤防強化対策は平成27年度に河道掘削や塔の島地区の護岸整備は令和元年6月に完成された。現在、天ヶ瀬ダム再開発事業のトンネル式放流設備工事等が進められている。府管理の弥陀次郎川は、天井川区間の工事を完了され、新たに府道京都宇治線上流までの約480mを計画区間とし、河川詳細設計のための現地測量と

土質調査を、戦川は上流区間で護岸工事を実施されている。木幡池の治水対策は、大島排水樋門の増設、木幡池の掘削などが行われる。市管理の普通河川改修は、治水安全度の低い河川や氾濫による周辺地域への影響が大きい河川を対象に事業規模や優先順位等を考慮しながら検討している。

動物虐待防止、適正飼養のルール化を

答弁 効果的手法等を研究していく

問 平成26年12月12日、わんにゃんの日に、京都動物愛護憲章が制定された。本市として、動物虐待防止、適正飼養、野良猫や野生のハトへの不適切な餌やり、他への迷惑行為禁止も含む一定のルール化が必要では。市の考えは。

答【人権環境部長】 市としてどのような対応ができるのか、効果的な手法等を引き続き検証、研究していく。

問 具体的に身近に相談できる窓口が必要では。

答【同部長】 今後も引き続き、環境企画課で相談に応じていく。

公明党議員団

いけ だ てる ひこ
池田 輝彦 議員



宇治川の破堤、対策は

答弁 国と連携し、取り組む

問 国土交通省は最悪の事態を想定し、ホームページで東京荒川堤防が決壊した場合の紹介やその防災知識を提供している。現在の宇治川堤防は、越水や三川合流部のバックウォーターに伴い高水位が長時間続くことによる破堤など、最悪の事態が懸念されるが、対策は。

答【市長】 宇治市域における河川整備計画に位置づけられた堤防強化対策は平成27年度で完了したが、堤防の安全性が低い区間が抽出された場合は、必要な対策を検討の上、実施すると国より聞いている。毎年宇治川の治水安全度の向上を国に要望しており、今後も、国と連携し、取り組んでいきたい。

同性パートナーシップ制度の導入は

答弁 制度設計には至っていない

問 全国の自治体で同性パートナーシップ制度の導入が進む中、一般企業でも同性パートナーを異性婚の配偶者と同様に扱うなどの取り組みが進んでいる。経団連も指針で性的少数者へ配慮し、職場での差別解消を呼びかけている。性的少数者は一人で悩みを抱えがちで、自殺率が高いとも言われている。今後の社会状況の変化から、同性パートナーシップ制度導入の検討を進めていかなければならないのではないか。考えは。

答【人権環境部長】 現時点で具体的な制度設計には至っていないが、引き続き国・府や他市の動向を注視し、導入後における課題や社会的影響等についても、先進自治体の事例等を調査研究する必要がある。性的少数者への差別や偏見を解消する取り組みを初め、多様な考え方・価値観を持つ一人一人の人権が尊重される共生社会の実現に向けた施策の推進を引き続き図っていきたい。

一般質問

共産党議員団

やま さき きょう いち

山崎 恭一 議員



費用負担の増大・サービス供給量の不足など
介護保険は危機に面しているが、改善は

答弁 重大な課題と認識している

問 介護保険標準保険料は、2004年のスタート以来、おおむね倍になった。利用料も、所得に応じて2割・3割負担が導入され、食事代・部屋代の自己負担などが増加している。改善を。

答【健康長寿部長】 介護保険の需要が高まる中、給付と負担の関係は重要な課題になると認識している。

問 事態の深刻さや逼迫からいうと、少しのんき過ぎるのではないか。

答【同部長】 保険者として、必要なことを実施する。

問 特別養護老人ホームに入れない待機者が218人に増える見込み。介護予防サービスも不足している。整備

計画、施設改善などが遅れている原因は。

答【同部長】 介護人材の確保が厳しい状況である。

道路維持修繕の予算不足、老朽化などに
十分対応できていないのでは

答弁 長寿命化にこれまで以上の予算配分をする

問 横断歩道の標示が消えている、歩道にきつい傾斜がついているなど、道路補修が進んでいないが、認識は。

答【都市整備部長】 路面標示の劣化は、宇治警察署にも伝えており、早期実施を要望している。

問 インフラ施設の老朽化が大きな課題だ。国が助成金や起債を認めているのに、道路維持修繕の予算が増えていない。一般財源が増えていないからだ。

答【政策経営部長】 バランスよく予算を配分することが必要。結果として道路等の維持管理経費を縮減した。長寿命化にこれまで以上の予算配分をする。

問 生活踏切は住民が納得いかないまま終結するつもりなのか。国土交通省に裁定を求めるなど、手段を全て尽くして、要望実現のために努力するべきだ。

答【建設部長】 できる限りの協議調整は行っていく。

無会派

さ さ き ま ゆ み

佐々木 真由美 議員



生活保護家庭の子どもたちへの支援の充実を

答弁 子ども支援チームを設置し、きめ細かな対応に努めている

問 市は子どもの貧困対策推進計画を策定中である。子どもの貧困は見えにくいと言われているが、生活保護家庭の子どもたちの貧困は見えている。家庭環境や経済状況によって子どもたちが将来の夢を描けない、社会の中で自分の能力を生かして活躍できるチャンスが奪われることがないよう、支援が必要だと考えるが、生活保護家庭の子どもに対しどのような支援をしているのか。

答【福祉こども部長】 自らの意思で希望する進路を選択できるよう、支援や援助を行うことが大切であると考えている。生活支援課内にケースワーカー等で構成

する子ども支援チームを設置し、きめ細かな対応に努め、制度の活用や個別の子どもについて組織的に検討を行い、関係機関とも連携しながら支援を行っている。

財政健全化推進プランは市民と一体と
なって進めるべきでは

答弁 市民、各種団体や議会とともに取り組む必要がある

問 公共施設等総合管理計画が財政健全化推進プランと同時に進められており、市民活動に影響が出ている。市民に対する説明が不十分で、プラン達成のため削減・廃止ありきで進められているようにしか受け取れず、行政に対する信頼が失われている。プランの目的、将来的なビジョンを示し、市民と一体となって意見も聞き入れながら進めることが重要だ。今後の見通しは。

答【政策経営部長】 行政だけではなく、市民、各種団体や議会とともに取り組む必要があると考えている。市の将来ビジョンをしっかりと描き、その目的や目指すべき方向性を丁寧に説明していく。その方向性を共有できるよう、市民参画の機会も確保しながら、市民参画・協働によるまちづくりを進めていきたい。

うじ未来

にし かわ とも やす
西川 友康 議員



E B P M（証拠に基づく政策立案）の促進は

答 弁 より効果的な事業になるよう取り組んでいる

問 政策の企画立案をする際、見聞きした事例や限られた経験などのエピソードのみに頼るのではなく、政策目的を明確化し、効果測定に重要な関連を持つ情報やデータ、証拠に基づく、E B P Mの促進が求められている。市は政策立案においてE B P Mをどう考えているのか。

答【政策経営部長】 新規事業などに取り組むには、政策評価の事前評価を行い、他自治体の実施状況、数値的な根拠や実績などを参考とし、その必要性・効率性・有効性を見直しの視点も持ちながら見きわめ、より効果的な事業となるよう取り組んでいる。

問 データ整理・分析・検証のために大学や民間との連携や、ICT等の活用を進める必要があるのでは。

答【同部長】 包括連携協定を締結している大学等とどのような取り組みができるかは、検討が必要である。より質の高い事業展開ができるよう、連携に努める。

文化財を活用し、守っていく組織体制は

答 弁 引き続き検討していきたい

問 人類の宝である文化財は保存するだけではなく、観光やまちづくりに活用し、地域で文化財を守っていく取り組みが非常に重要だ。地域の神社のお祭りを守る、建物の保存等、文化財を未来に向けて継承するためには、地域社会全体で保存・活用する取り組みを積極的に進める組織体制が必要であるが、考えは。

答【市長公室長】 文化財の保存・活用は、観光振興や地域コミュニティの活性化につながる可能性があることを認識している。文化財に関する取り組みを効果的・効率的に行える組織・定員のあり方を、引き続き検討していきたい。

共産党議員団

おお かわ なお ゆき
大河 直幸 議員



早急な中学校給食実施のため親子方式を

答 弁 教育環境への影響を最小限に抑える観点からセンター方式が望ましい

問 土地を取得できなければ、2023年度中を目標としていた中学校給食の開始は遅れるのか。

答【教育部長】 次年度中に用地の目途が立たない場合は、実施目標の実現は厳しい状況になる。

問 親子方式なら、既存施設を利用して調理室の改修を行える。早急な実現の観点からも親子方式が非常に優位だ。高槻市では実施方法を親子方式と決めてから2年5カ月で中学校給食の全校実施に至った。高槻市のように親子方式で実施すれば、早急な給食実施の市民の願いに応えられる。

答【同部長】 学校運営や教育環境への影響を最小限に

抑える観点から給食センター方式が望ましい。

問 中学校給食は一大プロジェクトであり、各校との調整が必要になるのは当然。調整ができないような影響が親子方式で中学校給食を実施したら出てくるのか。

答【同部長】 中学校給食を実施するに当たり、教室配置等に影響が出る場合は慎重な議論が必要である。

パチンコ店開発、疑義のある開発だ

答 弁 公安委員会と取扱いを協議し、十分連携をして、今後の対応を考えていく

問 大久保町田原の府営西大久保団地北側の土地にパチンコ店建設予定地の看板が出された。現在の状況は。

答【都市整備部長】 開発事業構想届が提出された。

問 約1400台の駐車場を備えた超大型パチンコ店だ。開発構想には、西大久保小学校から半径100mの範囲にある土地が組み込まれているのか。

答【同部長】 用途未定地として区域に含まれている。

問 小学校から半径100mが含まれ、法令上疑義ある開発だ。市はこの開発を認めないと示してもらいたい。

答【同部長】 公安委員会と連携して対応を考える。

一般質問

日本維新・京都宇治党

あき づき しん じ
秋月 新治 議員



インターチェンジ開設を機に企業誘致を

答 弁 慎重に検討を進めていく

問 人口減少対策、住みよいまちづくりを進めるには豊富な就業先が必要である。城陽市にできる新名神のインターチェンジ開設は好機であり、企業誘致施策に活用していくべきだ。9月定例会で新たな工業用地確保の検討を進めているとのことであったが、進捗状況は。

答 【産業地域振興部長】 新たな工業用地の確保に向けたあらゆる可能性を検討したい。

問 企業誘致の取り組みは今後どのように進めていくのか。また、その効果は。

答 【同部長】 本市の地理的条件や地価の高さ、社会情勢の変化等を踏まえ、どのような業種や企業を誘致す

べきか、慎重に検討を進めていく。また、効果は市税収入、市内雇用や定住人口の増加、経済波及効果など多岐にわたると考えている。

空き家を利用したグループホームの増設を

答 弁 計画に沿った整備を行っている

問 特別養護老人ホームへの入居希望者が多い中、10年先には団塊の世代が介護を必要とする状況が危惧される。建設経費のかからない老人福祉施設、特に空き家を利用したグループホームなどを増設すべきだが、市の考えは。

答 【健康長寿部長】 第7期介護保険事業計画で、グループホーム等の整備を計画し、現在も公募を行っている。この募集要項には、既存の建物等を活用し、改修等による整備計画も応募可能としている。

問 現時点の進捗状況は。

答 【同部長】 認知症グループホームは18カ所でサービスが提供されている。残る箇所も、計画に沿った整備に向けて、引き続き公募を行っている。

共産党議員団

とく なが み き
徳永 未来 議員



老人園芸ひろば利用者減少は、なぜか

答 弁 継続利用希望者が減少したが、要因は明確ではない

問 前年度の老人園芸ひろば利用可能区画は全てが埋まり抽選の結果、利用できない人もいたのに比べ、今年度は利用者が減少し、どのひろばも利用区画に空きが出ている。料金改定されたひろばは市政だよりで追加募集を行っている状況だ。市は、なぜ利用者が減少したと考えているのか。

答 【健康長寿部長】 今年度は5つのひろばが2年間の利用期間更新に当たり改めて募集をしたところ、継続利用希望者が減少した。要因等は明確ではない。

問 4月から利用料が上がったことでやめることを検討している市民もいる。市の福祉の後退につながってい

るのではないか。

答 【同部長】 利用者の満足度を高め、より園芸に親しんでいただき、生きがいを促進する観点から、園芸教室等の充実に努めていく。

子ども食堂周知に地域格差。必要な人に支援が届く取り組みを

答 弁 今後も検討していく

問 母子家庭の貧困は、金銭面だけではなく、心の面、居場所づくり、多くの相談場所が大切だ。学校や保育所等は子どもの状況等を把握しやすく、支援を必要とする児童や保護者に支援が届きやすい場所だと考える。子ども食堂の周知への支援は地域格差があるようだが、各方面と連携し、必要な人に支援が届くように取り組むことが必要ではないか。

答 【福祉子ども部長】 さまざまな制度を利用してもらうのは必要なことだ。子ども食堂の周知は、ケースワーカーやそれぞれの窓口にチラシを配架するなど努めている。学校や保育所による周知は、事業者の意向も踏まえながら、慎重に対応し、今後も検討していく。

自民党議員団

なか むら ま い こ
中村 麻伊子 議員



再犯防止計画、市の取り組みは

答 弁 宇治市第4次防犯推進計画の中で地方再犯防止推進計画を策定していく

問 刑法犯の再犯率が上昇傾向にある中、府は既に再犯防止計画を策定している。本市の取り組みは。

答【市長】 安全で安心して暮らせる社会実現のため、再犯防止の取り組みを推進することは重要な施策の一つであると考え、保護司会を初め関係機関と連携し、罪を犯した人の社会復帰支援に向けた啓発活動を実施。来年度策定予定の宇治市第4次防犯推進計画の中に本市の地方再犯防止推進計画を位置づけ、策定していく。

問 計画の策定には、他市が既に実施している総合評価入札の評価項目に協力雇用主であれば加点をする手法を検討すると答弁していたが、その後の検討状況は。

答【市長】 協力雇用主を総合評価入札の加点項目とするなど、協力雇用主やそこで働く人への支援や協力に係る再犯防止推進施策を国、府の計画の内容を踏まえて検討していきたい。

森林組合と協力して森林整備を

答 弁 力を借りて、取り組みを進めていく

問 森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保するため、国民が等しく負担し、我が国の森林を支える森林環境税が創設された。今年度から森林環境譲与税約800万円が交付されているが、使途は。

答【産業地域振興部長】 森林経営管理制度に基づき、まずは森林所有者、土地の境界の明確化の取り組みを、府と連携して執行する。

問 市が事業を行うには森林組合の協力なくしてはできないと考えるが、市の見解は。

答【同部長】 同組合からの森林整備推進に係る要望に森林経営管理制度の取り組みに対し協力するとの意向があり、今後は力を借りて鋭意取り組みを進めていく。

無会派

あさ い あつ のり
浅井 厚徳 議員



公民館、生涯学習施設への転換に疑問

答 弁 幅広い視点で生涯学習の推進を促したい

問 「公民館の今後のあり方」初案では、公民館を廃止し、新たな教育施設として運営方法等を見直すとする。社会教育施設であると同時に生涯学習施設でもある公民館を廃止してまで、なぜまた公民館と同じ性格をもつ生涯学習施設に転換を図るのか。

答【教育部長】 公民館の役割である人を育てる、人をつなぐ、社会還元を支援する、学びの場をつくるという役割の維持・充実を図りながら、社会教育法に定める公民館の枠組みにとらわれることなく、幅広い視点で生涯学習の推進を促していきたいと考えている。

問 パブリックコメントや利用団体の説明会で出た意見

を踏まえて、最終案をまとめるべきだと思うが。

答【教育部長】 意見の集約に取り組んでいる。最終案では、市民に理解されるよう表現に修正を加えていく。

未来型公共施設の建設候補地は

答 弁 現時点では決定していない

問 市長が中宇治地域に新設するという多目的・複合的な未来型公共施設の建設候補地として、宇治公民館の跡地を考えているのか。

答【政策経営部長】 令和元年9月に未来型公共施設検討会議を設置し、検討を開始した。場所は、施設規模や適正配置の観点から現時点では決定していない。

問 施設の中に図書館機能も兼ね備えて欲しいと図書館を利用する人から要望があるが、市の考えは。

答【同部長】 公共施設等総合管理計画の基本方針に基づき、図書館機能に限らず、また既存の枠組みにとらわれることなく、子どもから高齢者まで誰もが集える地域コミュニティの核となるような施設を目指す。検討会議で庁内各課の意見を取りまとめていく。

一般質問

共産党議員団

やま ざき たすく
山崎 匡 議員



市立図書館の蔵書スペースがない。書庫をどうするのか

答弁 蔵書スペースの増設は現状では困難である

問市立図書館において、大きな問題が1点ある。それは、蔵書が不足をしている、蔵書スペースがないという根本的で物理的な問題だ。1人当たりの蔵書数が宇治市は1.71冊であるのに対し、同じ人口15万～20万人の他都市の平均は3.45冊で倍以上も多い。図書館事業計画にも課題として蔵書を増やすと明確に書かれている。書庫をどうするのか具体的な答えを。

答【教育部長】市図書館は、蔵書冊数の充実が課題となっている。しかし、蔵書収蔵スペースの増設には高額な経費を要するため、現状では困難である。今後は、中央図書館閉架式書庫への移動式書架の設置に向けた

予算確保に努めていきたい。

問予算を確保するよう努力すると4年ほど前から常に行われるが、書架を増やすこと自体も実施されていない。先般の決算委員会の質問に、新規購入が9113冊、廃棄が9564冊で廃棄している数の方が多いと答弁した。これでは蔵書は増えない。移動式の書架の増設、実際には一体いつ実施をするのか。

答【同部長】蔵書収蔵スペースは、抜本的な対策を講じるための予算確保が非常に難しい。書架の増設等の実施時期を示すことはできないが、引き続き予算の確保に努めたいと考えている。

問予算を確保すると繰り返し同じことを言うが、過去の決算委員会では蔵書収蔵のために書架を最低限7台分増設でき2万冊ぐらい収蔵できると答えたのだから実施していくべきだ。中央図書館しか書庫がないのも問題だ。基本的に書庫を増設しないといけない。



自民党議員団

ほり あき と
堀 明人 議員



居住地としてのブランドを高める新施策は

答弁 市内10カ所目となる地域子育て支援拠点を開設

問人口が減少する中、宇治茶や平等院という観光資源ではなく、居住地としてのブランドをどう高めるのか。子育て世帯が住みたいと思う条件の一つは学力の高い町だと思うが、市の取り組みは。

答【教育部長】将来の夢を持ち、自己実現に向けた努力ができる子どもの育成を目指して小中一貫教育に取り組んでいる。学力向上対策では、全中学校ブロックにラーニングコーディネーターを配置し、小中一貫教育の組織体制を活用し、義務教育9年間を見通した指導を行い、学力向上に資する取り組みを推進している。

問保育行政として子育てしやすい町ランキングに入る

ような新しい施策は。

答【福祉子ども部長】今年度は、市長が「子ども・子育てにやさしいまち宇治」を宣言し、市内10カ所目となる地域子育て支援拠点を開設した。

企業から避難所提供の提案、検討を

答弁 協定締結に向け、事業者と協議していきたい

問災害発生時、発災直後の機動的な対応を目標に民間事業者と災害に関する協定を締結しているが、その活動成果は。

答【危機管理監】平成24年府南部地域豪雨災害を初め、豪雨や台風の被害が生じた際には土砂や倒木などの撤去により道路応急復旧の対応がされ、被害や市民生活への影響を最小限に抑えることができた。

問市内ゴルフ場から災害時にクラブハウスを避難所として活用する提案があったが、市の見解は。

答【副市長】避難経路の確保を初めさまざまな課題はあるが、災害時の応援協定締結の実現に向けて、十分な検討を加え、事業者と協議していきたい。

共産党議員団

みやもと しげ お
宮本 繁夫 議員



西小倉地域の学校トイレ改修費は他校の10分の1だ。どこが違うのか

答 弁 改修内容は基本的に変わらない

問 来年度の学校トイレ改修に向けて設計をしているが、設計仕様書を見ると北楨島小や南宇治中の工事費は、それぞれ3億円。西小倉地域の4つの小中学校は、あわせて1億4000万円だ。他地域の学校の工事費の10分の1できちんとした改修ができるのか。

答 【教育部長】 西小倉地域のトイレ改修ではライフライン改修を伴わないことから大規模な配管改修はせず、トイレの床面や天井を取り払わない工法で進める。

問 水道管や配管を改修しないで、臭いが上がったたり水が流れないことにならないか。

答 【同部長】 決して流れないということはない。

問 学校は避難所にもなり、他地域では各階に車椅子対応の多目的トイレを整備しているが、西小倉地域は、可能な限りとしている。各階には作らないのか。

答 【同部長】 他校と基本的な方向は変わらない。よりよいトイレになるよう考えている。

近鉄小倉駅西口の商業ビル解体が進行。市が整備計画を示すべき

答 弁 具体的計画が示されたら適切に対応する

問 近鉄小倉駅西口では、商業ビルの解体工事が行われている。市は検討委員会を立ち上げ、2年かけて基本構想を策定するということだが、基本構想とは切り離して駅前整備の取り組みを進めるべきだ。

答 【都市整備部長】 検討委員会より開発の動きもあるため、短期、中期、長期の施策に分けるべきとの意見をもらっている。具体的計画が示されたら調整したい。

問 検討委員会での意見を聞いているのではない。市はどうするのか。

答 【副市長】 駅周辺の動きも認識しており、両方をにらみ合わせ適切に対応する。

議事 内容 (抜粋)

令和元年度一般会計 補正予算(第4号)修正案

この修正案は、令和元年度宇治市一般会計補正予算(第4号)に計上された8億6050万円から(仮称)お茶と宇治のまち歴史公園交流ゾーン整備費の追加及び緑越明許費の設定に係る予算7億3280万円を削除するものである。

財政健全化推進プランでは、多くの市民サービスの削減、公共施設使用料の値上げなど、負担増が行われる一方で、巨額の事業費を投じて行う(仮称)お茶と宇治のまち歴史公園整備事業は、市民理解を得られるものではない。計画を見直し、施設規模などを縮小すべきであり、交流ゾーン整備に係る予算削除の提案を行うものとして、議員より提案された。

◎賛成少数で否決

次に、令和元年度宇治市一般会計補正予算(第4号)の採決が行われ、全会一致で可決された。

提出された請願

今定例会に提出された請願1件を所管の常任委員会 で審査し、本会議最終日に次のとおり決定しました。

◆誰もが安心して子どもを産み・育てられるよう宇治市の保育の充実を求める請願

(請願者) 橋本 麻理子

◎賛成少数で不採択

副市長の選任に同意

議会は、副市長の選任に関する議案に賛成多数で同意しました。

副市長 ^{うの} 宇野 ^{てつや} 哲弥 (敬称略)



議会の動画配信

本会議や常任委員会等の様子をインターネット動画で配信中

生中継や録画配信は、市議会ホームページの「議会中継」でご覧になれます。

宇治市議会

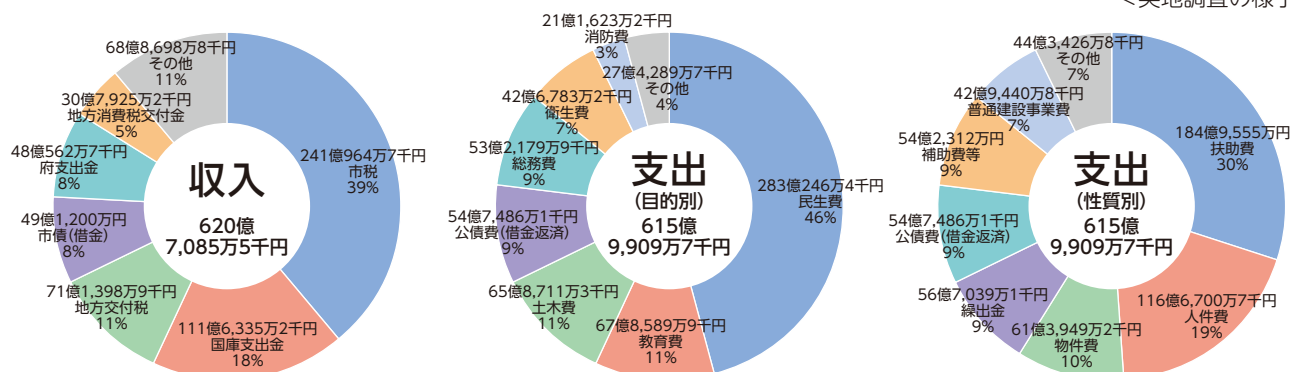
検索



平成30年度 決算審査報告

平成30年度宇治市一般会計歳入歳出決算など、各会計決算の7議案は、令和元年9月定例会に提出されました。閉会中に決算特別委員会で審査され、12月定例会で7議案すべてを認定しました。(3面に議決結果を掲載)

一般会計の内訳



＜実地調査の様子＞



※支出のグラフは、目的別、性質別の2種類を掲載しています。 民生費:子育て支援や高齢者・障害者福祉、医療など 扶助費:生活保護費や児童・高齢者福祉費など

決算特別委員会における討論

各会派の総括質疑の後、共産党議員団が反対討論、うじ未来が賛成討論を行いました。

反対 共産党議員団 山崎 匡

市は財政健全化推進プランで公共施設使用料25%値上げ等3.5億円の市民負担増、敬老会等計73事業、約10.4億円の市民サービス削減を強行。暮らしを支え住みよいまちづくりになっていない。子育て・教育・福祉施策が不十分であるなどの理由で反対する。

賛成 うじ未来 西川 友康

財政健全化推進プランの初年度の決算は将来を見据えた財政の健全化に向け、着実な一歩を踏み出せたと評価する。プランの目的や考え方を市民に伝え、市長を先頭に希望の持てる新たな施策に積極的かつスピード感を持って取り組むことを期待して、賛成する。

次回定例会のお知らせ 2/20～3/30 開催予定

日	月	火	水	木	金	土
						1
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29

令和2年2月

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

令和2年3月

● この宇治市議会だよりは、古紙を配合した再生紙を使用しています — 限りある資源を大切に — ●